

「国際法と国際関係論」アプローチの素描

竹 内 雅 俊

はじめに

国際法学と国際関係論の没交渉と「リアリスト・チャレンジ」

国際法側の障害…形式主義と自律的な分野としての法学

米国におけるⅡ／Ⅲアプローチの形成、課題、再生

結びに代えて…国際法学に示唆するもの

はじめに

一九九〇年代中頃から二〇〇〇年代初頭にかけて、特に米国の学会を中心に国際法学の方法論、とりわけ学際的なアプローチが再び注目される機会が増えた。例えば、米国国際法学会第九二回大会（一九九八年）⁽¹⁾、日本でも世界法学会第三五回年次大会（二〇〇二年）⁽²⁾の統一テーマとして「国際法学の方法」が挙げられたこともこの潮流と無縁ではない。このような知的潮流は、表1にみられるように、国際法と国際関係論 (International Law and International

Relations: 以降 II/R)」、国際法と経済、国際法とジェンダーなど、一般的に「法と〇〇」というように隣接分野と協働することで、表2にみられるように伝統的な国際法の概念枠組のみでは捉えきれない国際現象・原則を分析しようと試みている。⁽³⁾ 本稿が対象とする II & IR というならば、英語圏での出来事のみを取り上げても、国際関係論側から法制度化 (legalization) 概念が注目され (Goldstein, Judith, Miles Kahler, Robert Keohane and Anne-Marie Slaughter 2001)、『非法律家を読者対象とする国際法』関連著書が出版、⁽⁴⁾「国際法学と国際関係論 (Journal of International Law and International Relations)」誌、『国際法史 (Journal of the History of International Law)」誌、『非国家主体と国際法 (Non-State Actors and International Law)」誌等が創刊され、⁽⁵⁾各国の学会において「国際法学の方法論」が年次テーマとなっていること等、豊富に例を挙げることができる。こうしたアプローチもしくは方法論の多様性を求める展開は、国際人道法、国際環境法、国際海洋法、国際経済法、国際刑事法のように国際法が分化・専門化していく潮流と並んで学界内の変化として特筆に値すると思われる。⁽⁷⁾

これらは、法学とは異なる要素 (〇〇の部分) を加えることにより、国際紛争と国際法を通じた解決の理解がより深められることが期待された。このプロジェクトの主導者の一人であるアン・マリー・スローターの言葉を借りれば、両ディシプリンが交流するにあたって「情報や洞察が共有できるような共通の言語と分析のフレーム・ワーク」の構築が望まれた。⁽⁸⁾

しかしながら一方で、これら学際的アプローチには、様々な批判が向けられ、その存在意義が問われている。これら批判の内容には、「法の現場に影響力を与えることができない」など実務上のものが多いが、理論的にも「分析枠組であつても規範的枠組足りえない」「方法論として法学のものではない」「結果として既存の権力関係を維持する装

表 1 : IL / IR 各文献において取り上げられているアプローチ

出 典	取り上げられているアプローチ
<p>庄司真理子「国際関係法学の方法論に関する一試論（上）」『千葉敬愛短期大学紀要』18（1996；同「国際関係法学の方法論に関する一試論」『敬愛大学国際研究』3（1999）</p> <p>Beck, Robert, Anthony Clark and Robert Lugt (eds.). <i>International Rules: Approaches from International Law and International Relations</i>. New York: Oxford Univ. Press, 1996.</p>	<p>グロチウスの方法論、国際システム論、法政策学派（ニューヘブン学派）、法政策学派以外の国際関係法学の方法論（ジョン・ハルダーマン、ジョン・マーフィー、ジェームス・フォーセット、フランシス・ボイル）</p> <p>自然法、法実証主義、ニューヘブン学派、古典的現実主義、構造現実主義、制度論、新潮流派、フェミニズム法学</p>
<p>Arend, Anthony C. <i>Legal Rules and International Society</i>. New York : Oxford Univ. Press, 1999.</p>	<p>伝統的法実証主義、ニューヘブン学派、伝統的実証主義およびニューヘブン学派の折衷、構造的現実主義、合理的制度論、コンストラクティビズム</p>
<p>Barker, J. Craig. <i>International Law and International Relations</i>. London: Continuum, 2000.</p>	<p>政治的現実主義、制度論、リベラリズム、コンストラクティビズム</p>
<p>Slaughter, Anne-Marie. "International Law and International Relations" <i>Recueil des Cours</i> 9-250, 2000.</p>	<p>リベラリズム、政治的現実主義、レジーム論</p>
<p>日本世界法学会『世界法年報』第22号、2003年</p>	<p>実証主義、プロセス論、批判法学、フェミニズム・アプローチ、史学的アプローチ</p>
<p>Slaughter, Anne-Marie and Steven R. Ratner(eds.). <i>The Methods of International Law</i>. American Society of International Law Studies in Transnational Legal Policy, 2004.</p>	<p>法実証主義、法政策学派（ニューヘブン学派）新国際プロセス論、フェミニズム法学、「法と経済」アプローチ、「国際法と国際関係論」アプローチ、批判法学</p>
<p>Armstrong, David, Theo Farrell and Hélène. <i>International Law and International Relations</i>. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2007.</p>	<p>政治的現実主義、リベラリズム、コンストラクティビズム</p>
<p>Dunoff, Jeffrey and Mark Pollack (eds.) <i>Interdisciplinary Perspectives on International Law and International Relations: The State of the Art</i>. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2013.</p>	<p>制度論、リベラリズム、コンストラクティビズム、リアリズム</p>

（筆者作成）

表 2：IL / IR 各文献において取り上げられている国際現象・原則の一例

出 典	取り上げられている国際現象・原則
Byers, Michael. <i>Custom, Power and the Power of Rules</i> . Cambridge : Cambridge Univ. Press, 1999.	国際法における一般原則、慣習法（管轄権、法人格、相互主義、「正統な期待」）
“Symposium on Method in International Law” <i>AJIL</i> . 93 (2) (1999): 291–423.	内戦と人権侵害
Barker, J. Craig. <i>International Law and International Relations</i> . London: Continuum, 2000.	武力行使禁止原則、外交交渉と武力による威嚇、ピノチエト事件、外交特権の濫用と主権免除
Slaughter, Anne-Marie. “International Law and International Relations” <i>Recueil des Cours</i> 9-250, 2000.	人道的介入、国際法の定立における NGO の役割、WTO における紛争解決の制度設計
Goldsmith, Jack and Eric Posner. <i>The Limits of International Law</i> . Oxford: Oxford Univ. Press, 2005.	国際法の遵守（戦時の海上貿易における自由船・自由貨の原則、領海の幅員、外交免除、戦時における沿岸漁船の捕獲の免除、人権、国際貿易）
Biersteker, Thomas, Peter Spiro and all. <i>International Law and International Relations: Bridging theory and practice</i> . New York: Routledge, 2007.	小火器・軽火器、テロリズム、国内避難民、国際刑事責任
Armstrong, David, Theo Farrell and Hélène. <i>International Law and International Relations</i> . Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2007.	武力行使、人権、国際犯罪、国際貿易、環境問題
Jutta Brunnée and Stephen J. Toope. <i>Legitimacy and Legality in International Law: An Interactional Account</i> . Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2010.	レジーム遵守、気候変動、拷問禁止、武力行使

（筆者作成）

置となっている」あるいは単に「法学以外の何ものかであり、法学の対象ではない」などがある。このような批判は、特に国際平面における特徴ではなく、国内法においても同様の批判が寄せられてきた。本稿は、これら批判を念頭におきつつ、特に米国学界を発端とする国際法学におけるこの潮流を素描することを目的とする。

国際法学と国際関係論の没交渉と「リアリスト・チャレンジ」

紛争解決、安全保障、経済のグローバル化、人道的危機など共通の主題を多く持ちながら、第二次大戦から冷戦終焉までの長い間、学問としての国際法学と国際関係論は多く交流してきたとはいえない。⁽⁹⁾ この背景には、一義的には米国において国際関係論が（国際法学を念頭においた）理想主義に対し、リアリズムを中心とした分野として発達したことなく無縁ではない。⁽¹⁰⁾ 極言するならば、米国学界においては一九七〇年代に新自由制度主義（Neo-liberal Institutionalism）や国際レジーム論が登場するまで、国際法と国際関係論の対話はジョージ・ケナン、ハンス・モーゲンソー、ケネス・ウォルツといったリアリスト、ネオ・リアリストの批判（スローターが「リアリスト・チャレンジ」と呼んだ傾向）とそれに対する反応に限定されていたと言ってもよい。⁽¹¹⁾ この「リアリスト・チャレンジ」の重要性は国際法の様式と根拠に対する問題意識を明確化したことであろう。つまり、国際法が国際関係において「付带的（epiphenomenal）」な役割以上を持ち得ないとするリアリズム側の批判に反論し、国際法の意義を主張することが国際関係論と国際法理論の「没交渉」を解消するきっかけとなったからである。しかし、この「没交渉」は接点や共通の話題がないということから発する問題ではなく、理論的な問題をも多く含んでいる。本節ではまず、「なぜ今までそ

のようなアプローチが登場しなかったのか」という問題意識を中心に論をすすめる。この作業を通して、九〇年代以前の状況とその思想的背景を素描する。

「没交渉」にはいくつかの理由が考えられる。一つには認識論、方法論のレベルで多くの国際関係理論と国際法理論は相違しているのである。等しく国家中心主義でありながら、国際法学と国際関係理論の主流をしめるリアリズムの流れでは理論レベルで使用する認識論、方法論において言語、概念が異なるのである。また、国際関係論からみた国際法はマーク・ホフマン (Mark Hoffman) が国際関係理論の黎明期にみられた「本質的に規範的 (normative) で、処方型 (reformist)⁽¹²⁾」の理論、彼が規範的国際関係論と呼んだ流れの影響を色濃く受け継いでいる。⁽¹³⁾これは目的論の違いに関わる問題である。つまり、国際法が「いかにして国際社会の秩序を形成するか」という規範的命題に取り組むかたわら、リアリズムやリベラリズムなどの国際関係論の理論は「いかに国際関係を説明するか」という分析的命題にこだわっている。これらテロスの違いが「没交渉」を助長したと考えることもできる。⁽¹⁴⁾いま一つ認識論的な問題として考えられるのがIL/IRそれぞれのなかの多様性である。一般的にIL/IRを含む多くの学際研究は、自らを構築するうえで、まず法学とその他学問を比較し、その違いを架橋しようとする。その違いは、表3にあるように、用語・概念、事例分析の対象から法の認識、自然観やメタ理論にまでおよぶ。こうした方式は、お互いの理解を深め、基礎的な概念、用語を構築することに寄与すると思われる。しかしながら、同時にそれは、ディシプリンを本質化 (essentialize)、固定化すること、ディシプリン内の立場の多様性を見失わせることになる。⁽¹⁵⁾例えば、IL/IRにおいては、国際関係論は古典的なリアリズムと同義にされ、国際法学は同じように古典的な法実証主義、リベラリズムの立場と同義に理解される。しかしながら、理念型であったとしても、現代において厳格なまでにこのような立場を採

表 3：一般的に IL/IR が論じられる場合に、前提として各ディシプリンの比較と本質化

	国際法学 (理想主義、法実証主義)	国際関係論 (リアリズム)
互いが相手側の代表として想定している論者	ローターバクト、オッペンハイム、ブライアリーなど	モーゲンソー、ウォルツ、ミアシャイマーなど
メタ理論	認識論：合理主義、解釈学	認識論：経験主義、実証主義
用語・概念 (例)	紛争 (disputes)：本質的に ICJ 規程第 36 条 2 項にあるような、法律的紛争を指す。	紛争 (conflicts)：本質的に武力紛争を指す。
事例分析の対象	裁判 (公的な法文書) 中心の分析	紛争中心
国際関係・秩序の原理	国際法、外交を通じた利害調整	国益・パワー (本質的に軍事力)
目的論・問題関心	処方・規範	分析
法に対する認識	ルールとしての法、法形式主義 (formalism)	道具としての法、道具主義 (instrumentalism)
自然観	ロック的もしくはルソー的な自然観	ホッブスの自然観 (「万人の万人に対する闘争」)

(筆者作成)

る者は稀であろう。また、リアリズムと同じように国家中心、合理主義的な前提を採用していても、レジーム論やニューヘブン学派などを無視することになってしまう。

上述の定義付けがもたらす、いま一つの混乱は、様々なアプローチを比較する枠組を見出すことが困難になることである。換言するならば、各アプローチは互いに対してどのような比較優位性を有しているのか、事例に適用する場合に留意すべき点は、どのようなものか。このような点について議論が乏しいことは、IL/IR プロジェクトが次へと進むうえで障害になっていると考えられる。

さらに加えるならば、米国における両分野の没交渉は、双方の知識を学ぶ可能性を狭め、両分野に精通した人材不足を顕在化させたといえる。こうした人材の必要性は、グローバル化が

進展するなかで繰り返し主張されてきたことでもある。

国際法側の障害…形式主義と自律的な分野としての法学

国際法に限らず、法学における学際的アプローチ、すなわち「法と〇〇」アプローチの多くは、自らの正当性を主張するにあたって「学問領域としての法学の自律性」「法実証主義」「形式主義」を批判し、他の学術領域との交流がもたらす利益を説明することが多い。こうした定式化は、欧州よりも米国の学界に多くみられる。逆に国際関係論のなかでも英国学派、ドイツ学派といった国際関係論の欧州諸学派は、米国のそれよりも国際法学との親和性が高い感がある。その意味で（国際関係論のなかでもしばしば問われるように）*IL/IR*などの学際的アプローチは、抽象的な国際法学界というよりも、米国内もしくは米国中心のプロジェクトとして理解することが無難であろう。

米国際法学界の伝統において形式主義という用語は主にオリバー・ウェンデル・ホームズ（*Oliver Wendell Holmes*）に代表される法現実主義の批判対象として教科書に登場し、その代表者は、ハーバード大学においていわゆる「ケース・メソッド」を確立したクリストファー・ランゲデル（*Christopher Langdell*）であるとされる。就任時、契約法の講義を受け持つことになったランゲデルは問題関心を理論というよりも実務を中心におき、法学教育においていかに効率的に多数の学生に法学を教授する方法を模索することにおいたといえる。ディシプリンの習得にあたって学生は、それまでのように原理・原則それ自体ではなく、これらが取り入れられている判例を中心に検討すべきであるという考えから形式主義は次の影響を法学研究にもたらすことになった。すなわち（1）自然科学のように「科学」としての

法学の定式化 (2) 判例中心の学習手法、いわゆるケース・メソッドの確立である。⁽¹⁶⁾ こうした教育手法の革新は、(a) 法自身の内容や正統性を自明視する (b) 法学研究に必要なデータをすべて出版された公文書・判例に求める (c) 規範よりも説明を重視するモデル⁽¹⁷⁾ (d) 他の学術分野に依存しない自律的な学問としての確立などの傾向を法学に与えることとなったと説明される。もつとも、この形式主義の伝統が具体的に誰の言説を念頭においているのかは必ずしも明らかではなく、法現実主義、法政策学 (ニュー・ヘブン学派) などが自らの正当性を主張する場合の枕詞としての意味合いが強い。ただし HLR プロジェクトも、こうした米国の傾向を起点として語られることには留意する必要がある。

形式主義は、かつてロバート・コヘイン (Robert Koehn) が国際制度・国際組織研究における「エベレスト・シンドローム」とした問題を想起させる。⁽¹⁸⁾ 「そこに山があるから登る」と同じ論理で研究をすすめることは、研究の安定性は確保されるものの、その射程から様々な事柄が意図的に外されることになる。国内平面と同じように、国際法学においても同傾向は、他の分野との交流を好ましいものとされない。また、ある種の公理や原則 (例えば *pacta sunt servanda* 原則や外交・領事関係に関わる権利義務) は普遍的であり、政治的状況の変化によって簡単に変わるものではないという思考がそこにはある。「エベレスト・シンドローム」として国際機構および国際法の学者はいくつかの症状を政治学から診断され、批判された。具体的には (1) 国際法と国際機構が駆使する概念、原則、存在意義 (*raison d'être*) を所与 (given and unquestionable) のものとして扱い、(2) すべての根拠を法文書に求める傾向などである。米国際法学界の第八一回大会でのクリストファー・ジョイナー (Christopher Joyner) の発言はこれを上手く表している。

：国際法は国際政治のダイナミズム、すなわち動的側面に対応できていない、と多くの政治学者より批判されている。国際法学は、法の静的・形式的構造に重きを置いている。国際法学は、国家行動を拘束しない形式化された協定を扱っているのである。⁽¹⁹⁾

これらの批判の根底にあるのは法的な判断に対する「選択肢」の問題であると考えられる。フレドリック・シャウアー (Frederick Schauer) の議論を借りるならば、形式主義への批判は、形式主義による (1) 他の選択肢の否定または隠蔽 (Formalism as the denial of choice) と (2) 選択肢の制限 (Formalism as the limitation of choice) という二つの流れに大きく分類できる。⁽²⁰⁾ これらは紛争に対する解決案を考慮するうえでのある種の束縛を意味する。つまり、政治的、社会学的、経済など法学以外の領域に根拠をもとめず紛争をある意味、法文書のみによって単純化して解決にのぞむということである。ここで留意すべきなのはシャウアーの議論は国内法を想定したものであり、決して形式主義を全面的に否定していないことである。ジェームズ・ウィルソン (James Wilson) も指摘しているように形式主義は法の無垢 (the innocence of law) を保持し、物事を単純化して解決するのに有益な思考法であるともいえる。⁽²¹⁾ しかし、国際関係に法を適用するうえで、形式主義の伝統を過剰に継承していることが引き起こす問題が上述のジョイナーの問題意識なのである。換言すれば、常に変動する性質を持つ国際関係に対してどれだけ柔軟性を有し、有効足り得るのかという疑問が国際法にはつきまとうということである。また、これは言葉を変えた「リアリスト・チャレンジ」そのものであり、このような理論的状况 (国際法における対話を避ける形式主義の伝統と国際関係論のなかで根強い法の有効性を疑問視する伝統) が「没交渉」の背景にあったことを示唆する。⁽²²⁾

表 4：学際研究における世代論（IL/IR の場合）

	目 標	研究の性格	「対話」の相手
第一世代	IL/IR 間の没交渉の解消と基礎研究の発展	基礎研究	IL/IR の知識共同体（学界間）
第二世代	基礎理論の現実問題への適用・応用	応用研究	学界・学術領域と実務家・実務領域

（筆者作成）

米国における IL/IR アプローチの形成、課題、再生

以上の歴史的経緯を背景として IL/IR アプローチは、まず一九八九年に法学者であるケネス・アボット (Kenneth Abbott) が学際的アプローチの必要性を説くマニフェスト的論考を発表し、多くの論者の共感を得た。⁽²³⁾ そして一九九三年にアン・スローターが実質的な起点となる論考 “International Law and International Relations Theory: A Dual Agenda.” を米国国際法学会誌に発表し、さらに九八年には “International Law and International Relations Theory: A New Generation of Interdisciplinary Scholarship” を同誌で発表した。以来、表 2 にあるように国際法事象の分析に国際関係論の理論枠組を使用することが米国において流行している。その意味で、IL/IR プロジェクトの方向性は、表 4 で示すように、現在では理論的成果（基礎研究）から応用研究へと移行しつつあるといえる。

しかしながら、こうしたアプローチを採用する研究の増加は、第二世代の問題として、採用した学際的アプローチの整合性を議論の俎上に載せることになる。上述したように、IL/IR プロジェクトの一般的には、国際法をリベラリズムであり、法実証主義ないしコンストラクティビストという理論的組み合わせで捉え、国際関係論をリアリストおよび合理主義として捉える方向性が強い。しかし、実際には各ディシプリンのなかでも認識論、方

法論は多様であり、これらの組み合わせおよび整合性が重要となる。J・クレイグ・バーカー(J. Craig Barker)は、これまでのIL/IR企図の研究成果を次の四つに分類し、その性質を検討している。すなわち、(1)単に双方のディシプリンが有する知識の一部を継ぎはぎした浅薄なもの(“mere dabbling”)、(2)法政策学(ニューヘブン学派)、マイケル・バイアーズ(Michael Byers)の国際慣習法研究やハロルド・コー(Harold Koh)の遵守に関する研究のように国際法学のなかに国際関係論の要素を組みこもうと試みるもの、(3)制度論、リベラリズム、コンストラクティビズムのように国際関係論のなかで法の役割や存在を理論に組込むもの、(4)未だ生成の途上にある学際研究の四つである。⁽²⁴⁾(1)は全く理論の方法論や認識論の整合性を考慮しないものであり、(2)と(3)は国際法、国際関係論の方法論あるいは認識論を使ってもう一方の主題を捉えなおす類の研究である。上述の批判に鑑みるに、これら研究群のなかで現在(1)の類が最も多く、続いて(3)に属するものが多いことは想像にかたくない。さらにこうした事態は、IL/IRアプローチが一種の知的流行として終息してしまうことを懸念させる。またこの事態の根源が単に学界同士の没交渉のみならず、より根本的な部分、すなわちプロジェクトの設計に問題があるように思われる。学際的アプローチを統合された一つのアプローチを求める理論設計に問題があるのではないか。⁽²⁵⁾

結びに代えて…国際法学に示唆するもの

スローターたちがアジェンダを設定してから二〇年の間に統合されたIL/IRの学際的(interdisciplinary)もしくはtransdisciplinary)アプローチは登場していない。むしろ、国際関係論側による国際法の説明が多く、国際法学側から

は「多くの法学者にとって、根本的に異質な理論や認識論、法観念で武装した政治学者によって、法という領域が帝国主義的な侵攻を受けているのではないかという恐怖」から拒否感や軋轢が聞かれる。⁽²⁶⁾こうしたI・L側の非協力的な態度は、I・R側が国際法学のこれまでの成果や理論に対して無理解であるか、古臭い認識しか有してこなかったことにも理由の一端があるといえる。現状に対して、方向性を示すことはできないが、本稿は、今後の展開を理解し、整理のために二つの軸を立てることにする。

(a) 役割分担か統合的アプローチか

一つは、他稿においても述べたように、国際法学の「区切り方」が一つの認識論的な示唆を与えられ⁽²⁷⁾。それは国際法学を「国際」法学 (a theory of international law)、すなわち法学の一分野として認識すべきなのか。それとも「国際法」を扱う学問全般 (a theory about international law) を指すのかという軸である。⁽²⁸⁾もし、我々が国際法学を「国際」法学として認識するのであれば、法学の国内社会における状況と国際社会におけるそれに一定のアナロジーが成立することを意味し、国際法学には(自律的な学問として)法学の一部として法実証主義に基づく条約、慣習法、国際裁判例の「適正な」解釈「適正な」手続、「適正な」適用を模索することを意味する。⁽²⁹⁾また法技術としても、国内法学、実定法学のものがそのまま援用可能であり、むしろこうした法技術に基づく解釈や「法の一般原則」の移入こそが国際法学の中核を成すと考えられることもできる。逆に、もし我々が国際法学を「国際法」学として認識するのであれば、国際法は法学者がいうところの狭い意味での「法」概念や制度および法現象 (Small N) のみならずソフト・ローと呼ばれる規範群 (国際機構の決議、国家による一方的宣言、政治的合意) をも視野に入れた、事例・観察・サン

ブル (Large N) を扱う学問であることになる。無論、このように柔軟な学際研究企図の設計は、前述してきたようにこれまで学問上の安定性を維持していた国際法学をある種の危機へと導く可能性をも有している。しかしながら、特定の方法論、存在論、認識論に基づき、統合された科学的パラダイムとしての「国際」法学を目指すのではなく、いくつかのアプローチがそれぞれの視点を提供するのであれば、法の現場からの要請にも耐えうる成熟したパラダイム（「国際法」学）を提供しうるのではないかと考える。

(b) 分析か実務か

いま一つの軸は、分析的なアプローチを模索するか、「法の現場」に影響を与えるような規範的なアプローチを模索するかという点である。換言するならば、II/IRアプローチのなかで国際法学と国際関係論それぞれの程度、影響力を有するかというバランスの問題でもある。この点は、ジェフリー・ダノフ (Jeffrey Dunoff) 等がII/IRに関するワークショップを開催した際に、議論の焦点の一つとなった。しかし、討論者であったベス・シモンズ (Beth Simmons) は、「だから、それがどうした? “So What?” という単純な答えで応じ、この分野の発展に寄与するならば問題としない空気が流れたという。⁽³⁰⁾ 規範的なアプローチ、分析的アプローチが共に重要であることは間違いない。しかしながら、研究者として自らの理論的立場を選択する場合に、これを意識するか否か、そのためにII/IRのバランスをどのように考えるかは今後も大きな論点たりうると考える。

- (1) “Symposium on Method in International Law” *American Journal of International Law*, 932 (1999).
- (2) 同大会の成果については、『世界法年報』第二二号を参照。

- (3) その様相は、「一七世紀か一八世紀の探検家のように新たな発見を求めて競争している。法の領域が再構成されるように新たな理論および新たな考えを展開している」と米国議会において、ある法学者は証言している。Testimony of George Priest as quoted in Collier, Charles, "Interdisciplinary Legal Scholarship in Search of a Paradigm" *Duke Law Journal*, 42.4 (1993): 840-53 at 844.
- (4) 例へば、Beck, Robert J., Anthony Arend and Robert Lugt, *International Rules*. Oxford: Oxford Univ. Press, 1996; Arend, Anthony Clark, *Legal Rules and International Society*. Oxford: Oxford Univ. Press, 1999; Byers, Michael (ed.), *The Role of Law in International Politics*. Oxford: Oxford Univ. Press, 2000; Scott, Shirley, *International Law in World Politics*. Boulder: Lynne Rienner Pub., 2004; Armstrong, David, Theo Farrell and Hélène, *International Law and International Relations*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2007; Cali, Basak, *International Law for International Relations*. Oxford: Oxford Univ. Press, 2009 参照。
- (5) Journal of International Law and International Relations 誌の創刊は二〇〇四年、Journal of the History of International Law 誌の創刊は一九九九年、Non-State Actors and International Law 誌の創刊は二〇〇一年である。
- (6) 米国国際法学会は、一九九九年、日本世界法学会は二〇〇二年に「国際法の方法論」を年次大会の主要テーマに選んでいる。
- (7) こうした学際研究を重視する傾向は、米国のロー・スクール、とりわけエリート校において顕著であるとされる。Collier, Charles, "The Use and Abuse of Humanistic Theory in Law: Reexamining the Assumptions of Interdisciplinary Legal Scholarship" *Duke Law Journal*, 41.2 (1991): 191-273 at 193-4; Connolly, Kim Diana, "Promoting Justice Through Interdisciplinary Teaching, Practice and Scholarship" *Washington Univ. Journal of Law and Policy*, 11 (2003): 11 - . cf. Wolf, Susan M., "The Minnesota Journal of Law, Science & Technology: A New Kind of Interdisciplinarity" *The Minnesota Journal of Law, Science & Technology*, 6.1 (2004): i-vi.
- (8) Butley, Anne-Marie Slaughtier, "International Law and International Relations Theory: A Dual Agenda." *American Journal of International Law*, 87.2 (1993): 205-239 at 205.
- (9) 裏を返せば、国際法学における方法論研究の進展を目指す企図は、戦前では一般的であり、国際法と国際関係論の距離は現在よりも近かったといえる。ラサ・ OPPENHEIM (Lassa Oppenheim) が一九〇八年に「国際法学：その命題と方

法 (Science of International Law: Its Task and Method)」と題した小論を米国際法学会誌第二巻に掲載した時、彼は方法論を同誌の主題として提示した (Openheim 1908)。Openheim, Lassa. "The Science of International Law: Its Task and Method" *American Journal of International Law*. 2 (1908): 313-56. 無論、オープンハイムのこの方法論とは法実証主義のことであったが、このことから方法論が国際法学にとって縁遠いテーマではないことがわかる。また、国際法学者として出発しながらも後にリアリズムの立場から国際法を批判したハンス・モーゲンソー (Hans Morgenthau) も、一九四〇年に同誌において「伝統的な国際法学の方法論的な前提を再検討」し、「国際法学とその対象を和解する」必要性を強調した。Morgenthau, Hans. "Positivism, Functionalism and International Law" *American Journal of International Law*. 34 (1940): 260-84 as quoted in Ratner, Steven and Anne-Marie Slaughter "Appraising the Methods of International Law: A Prospectus for Readers" *American Journal of International Law*. 93.2 (1999): 291-301 at 292. モーゲンソーが目指した機能主義的国際法学 (Functional International Law) あるいは同時代のケオルク・シュワルツェンベルガー (Georg Schwarzenberger) が目指した帰納的国際法学 (inductive approach of International Law) は、国際法学の方法論を再検討したものの先駆けであるとも評価される。

- (10) E・H・カーなどが理想主義を語る場合に念頭においていたのが、当事一般的に国際法の教科書として知られていたローターパクトであるのは、近年の研究で明らかである。Jeffery, Renee "Hersch Lauterpacht, the Realist Challenge and the Groian Tradition in the 20th Century International Relations" *European Journal of International Relations*. 12.2 (2006): 223-250 参照。
- (11) Burley, *ibid.*, 206.
- (12) Hoffman, Mark. "Normative international theory: approaches and issues," in *Contemporary international relations: a guide to theory*, ed. by A.J. Groom and Margot Light. London: Pinter, 1994., p. 27.
- (13) 規範的国際関係論について Frost, Mervyn. *Ethics in International Relations*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1996. Cochran, Molly. *Normative Theory in International Relations*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1999 等を参照。
- (14) このように国際法と国際関係論がそれぞれ「違う質問」を問う、「違う答え」を期待する傾向は一九九二年の American

- Society of International Law と Academic Council on the United Nations System と 話題にちがひ、オーレン・ヤンセン等の問題を「二つの文化の問題 (Two Cultures Problem)」と捉えている。Young, Oran. "International Law and International Relations Theory: Building Bridges – Remarks," *Proceedings of the American Society of International Law*, 86 (1992): 172–75. Cf. Hafner-Burton, Emile, David Victor and Yonatan Lupu "Political Science Research on International Law: The State of the Field," *American Journal of International Law*, 106 (2012): 47–.
- (15) Beck and all 1996: 4; Klabbbers 2004: 37; Balkin 1996: 960.
- (16) Patterson, Dennis. "Langdell's Legacy" *Northwestern University Law Review*, 90.1 (1995): 196– at 197–8.
- (17) Rubin, Edward. "Law and the Methodology of Law" *Wisconsin Law Review*, 1997.
- (18) Keohane, Robert. "Institutionalization in the United Nations General Assembly" *International Organizations*, 23.4 (1969): 859–896.
- (19) Joyner, Christopher C. (1987) "Crossing The Great Divide: Views of a Political Scientist Wandering the World of International Law." *Proceedings of the 81st Annual Meeting American Society of International Law*, p. 388.
- (20) Schauer, Frederick. "Formalism" *The Yale Law Journal*, 97.4 (1988): 509–48.
- (21) Wilson, James G. "The Morality of Formalism." *UCLA Law Review*, 33.2 (1985): 431–84.
- (22) これは違う観点から法と他分野の交流の欠如を描く説もある。例えばダブラス・リトウィッツ (Douglas Litowitz) はポスト・モダン思想と法が交流しなかった理由として (H・L・A・ハートの内的視点 (inner perspective) と 外的視点 (external perspective) の分け方を採用した上) 法理論がハートとドウォーキンの影響を強く受け、主に内的視点を重視してきたことに注目する。逆に批判的法学 (Critical Legal Studies) の「フェミニズム」マルクス主義などは外的視点を重視するところ。しかし、この視点の違いが対話の欠如の要因であると論理が成り立つ。Litowitz, Douglas E. *Postmodern Philosophy and Law*. Lawrence, Kansas: Univ. of Kansas Press, 1997. pp. 20–41. 我々は同じ現象を違う角度から分析したものであり、本稿の視点と基本的に矛盾するものではない。
- (23) Abbott, Kenneth. "Modern International Relations Theory: A Prospectus for International Lawyers" *Yale Journal of International Law*, 14.2 (1989): 335–411.

- (24) Barker, J. Craig, *International Law and International Relations*. London: Continuum, 2000 at 94-6.
- (25) ʼS Gtʼ Klabbers, Jan. "The Relative Autonomy of International Law or The Forgotten Politics of Interdisciplinarity" *Journal of International Law & International Relations*. 1.1-2 (2004): 35-48 at 38 参照。
- (26) Dumoff, Jeffrey and Mark Pollack. "International Law and International Relations: Introducing an Interdisciplinary Dialogue" in *Interdisciplinary Perspectives on International Law and International Relations: The State of the Art*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2013. 3-32 at 11.
- (27) 拙稿「国際法学における学際研究の現状と課題」『総合政策研究』創立二五周年記念特別号三〇九—三一九頁。
- (28) このような法学の認識は、ニューハンプン学派の論者によつて以前から示されてきた。また、同様の趣旨において、国際法学を括弧でくくり、その差異を明らかにする手法は、二〇〇二年日本国際法学会秋季大会における宮野洋一の報告「国際法学と国際関係論：役割モデルと方法—Morgenthau, G. Schwarzenbergerの途と現代の「国際法と国際関係論 (IR) の協力」論」に拠った。
- (29) このような法学の認識は、国際法に携わる者を国民である前に、国籍や言語、文化、国益を越えて「国際法学者」という普遍的なアイデンティティ、そして一つの普遍的な国際法学・国際法学史という認識へと導くことになる。このような認識の代表としてオスカー・シャクター (Oscar Schachter) が一九七七年に唱えた「目には見えないが専門家として国境を超えて共同体を構成する法律家集団 (the invisible college of international lawyers)」テーマがある。Schachter, Oscar "The Invisible College of International Lawyers" *Northwestern University of Law Review*. 72.2 (1977): 217-26.
- (30) Dumoff, Jeffrey and Mark Pollack. "Reviewing Two Decades of IL/IR Scholarship: What We've Learned, What's Next" in *Interdisciplinary Perspectives on International Law and International Relations: The State of the Art*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2013. 603-62 at 653.

(東洋学園大学人間科学部非常勤講師)